

スウェーデン 環境ニュース

2001年 6月号 ページ1 / 3

「持続可能な EU」のための戦略 環境を経済・社会と対等に

スウェーデンが欧州連合（EU）の議長国を務める期間（2001年1月1日～6月30日）が終了しました。その締めくくりとして6月15、16日、EU首脳会議がスウェーデン第2の都市ヨーテボリ（Göteborg）市で開かれました。2000年12月号でお伝えしたように、スウェーデンは議長国として環境問題に力を入れてきました。東欧へのEU拡大・雇用・環境が政策の3本柱でした。このヨーテボリ会議では、「持続可能なEU総合戦略」が成果として目玉の一つになる予定でした。EUの政策案を作る官僚機構である欧州委員会からは、環境保護団体も評価するほど野心的な内容の戦略案が出されていたものの、閣僚理事会がこの戦略案から多くの具体的な提案を削除して採択したため、迫力に欠けるものとなってしまいました。

この持続可能な開発を目指す戦略は、経済・社会・環境の三つの側面を含んでおり、新しい政策を作る際はこれら三つの側面に配慮しなければならないことになりました。環境が、経済・社会的側面と同じ重さで捉えられるようになった、つまり対等な扱いになったということが新しいポイントです。

環境分野における議長国の成果については、2点だけ自然保護協会やグリーンピースに評価されました。1つは前進的な化学政策の導入に成功したことです。もう1つは、アメリカが京都議定書を支持しない状況の中でEUの支持を守ることができたことです。

（EU議長国01/6/16、自然保護協会01/6/29、グリーンピース01/6/29、その他）

ブッシュ大統領に比べれば EUは環境派

首脳会議開催中、ヨーテボリを訪問しました。

EUの閣僚だけではなく、アメリカのブッシュ大統領も同じ時期にヨーテボリを訪問していたため、普段になく厳重な警備体制や、市民開催のイベントで町中が政治・議論・抗議活動の舞台と化していました。6月14日に到着したブッシュ大統領を迎えたものは、1万人規模の抗議デモでした。抗議内容は、パレスチナや南米の人権問題から、京都議定書、遺伝子組み換え食品、ミサイル関連問題、死刑問題、中絶問題など多岐に渡りました。「ブッシュ・ゴー・ホーム！（ブッシュ、帰れ！）」の声が一斉に響きました。歓迎されない大統領でした。

EU閣僚が具体策の大部分を削除して内容の薄い「持続可能なEUのための戦略」を採択したけれども、温暖化防止を目指す京都議定書を支持せず、環境保護政策に消極的なブッシュ大統領に比べれば、まだEUは環境保護推進派の側に立っているように見えます。

しかし、EUも人気は芳しくありません。翌15日はEU反対を掲げる1万5千人のデモが行われました。平和的で、礼儀正しいこれらのデモを見て、人々の政治意識の高さに感動しました。EUは巨大組織であり、また官僚的であり民主的ではないように私も思っていますが、このような市民の政治意識の高さを肌で感じ、新しい希望が湧きました。

さらに翌16日には2万人以上のEU反対デモが行われました。

ヨーテボリ会議の暴動と報道 について

ヨーテボリ市で開かれたEUの首脳会議では、会議に反対する若者と警察が衝突しました。警察による警備が手薄な時を以て主要通りに面する店の窓ガラスが割られたため、警察が大きなコンテナで道路を封鎖しました。両側が互いに投石したり、警察が発砲したりするという一幕もあり、町は緊迫した雰囲気になりました。

数万人が非暴力的な抗議活動を数日間粘り強く展開した一方で、少数の若者が暴動を起こし、メディアがこぞって取り上げました。暴動を起こした若者グループは、黒い服を着て顔を黒い布で隠し、行動は組織的であったということです。このような行動は、大きな国際会議の主催者だけでなく、地道に非暴力的な抗議をしている人々をも困らせるものです。本来暴力の意志を持たなかった人も混乱に巻き込まれてしまいま

つづく

スウェーデン環境ニュース

2001年 6月号 ページ2 / 3

組織からネットワークへ 市民活動が変化

1ページからつづく

すし、メディアは暴力に敏感に反応します。

EUは公開性に欠けており、会議の警備は必要以上のもので民主的ではない、という批判を以前多く耳にしました。しかし、今回の事件に関する現地の新聞記事や住民の意見では、警察側の行動は必要以上であったという見方があるものの、大半の人々は警察の側に立っている印象です。暴動を起こした「顔のない」若者の行動の方が、非暴力的な抗議活動をする市民の権利に対する脅威だ、という意見が主流のようです。レーナ・リンダール

世界銀行が攻撃を恐れての 国際会議キャンセル

最近、大きな国際会議に際し数万人規模のデモが頻発しています。また、その中に破壊的な行動手段に出る人々が紛れ混むことも多発しています。治安悪化を恐れ、国際会議の主催者は警察による警備以外に対策を取り始めています。世界銀行は6月25、26日、スペインのバルセロナ市で国際会議を開催する予定でしたが、抗議対象になることが予想されたため会議をキャンセルしインターネット上の会議に切り替えました。

(SVTテレビニュース01/6/23)

異例なG8サミット情勢に 小泉さんも覚悟したほうが よいかも

次の大きな抗議対象になると思われるのは7月20日から22日にかけて、イタリアのゲノア市で開催される先進国8カ国の首脳会議「G8サミット」です。ヨーテボリ会議での事件を受けて、イタリア政府は18日からゲノア市を完全封鎖する予定です。通過する電車は停車させない、会議参加者用の飛行機以外は発着許可をしない、という徹底ぶりです。さらに、会議を船の上で開催する可能性も検討中だそうです。(Göteborgsposten紙01/6/19)

スウェーデンには会員が多く、長い歴史を持つ市民団体が多くありますが、最近、それらの団体への支持が減る傾向にあります。政党も支持会員が減少しています。一見、市民の社会活動が減少しているのようには見えますが、活動形式が変化していることの表れではないかと思われます。注目を集める新しい団体もあります。

会員が多いことで知られている代表的な6団体(アムネスティー、赤十字、世界自然保護基金「WWF」、グリーンピース、自然保護協会、動物の権利協会)の会員状況を見ると、そのすべてにおいて会員数が減っています。辛うじて横ばい傾向を示すのは動物愛護団体である「動物の権利協会」だけです。

95年から00年までの会員数の変化

アムネスティー	75,797	61,464
赤十字	383,351	346,433
WWF	200,000	122,000
グリーンピース	110,000	71,000
自然保護協会	183,300	128,000
動物の権利協会	52,937	47,173

市民団体や政党の会員になる、という組織参加型活動が減った背景には、政党が世論とはずれた、時代遅れの姿勢で官僚化してきたこと、個人主義が普及したこと、大きな市民団体の活動が地域密着型でなくなってきていること、90年代の不況などがあげられます。一方で、インタビュー調査によれば、人々の政治意識が依然と高いことが明らかになっています。緩やかなネットワークで活動したり、あるいは直接個人で行動を取ったりといったことが増加しているようです。EU首脳会議が開かれたヨーテボリ市における、市民の活発な活動はその一つの表れのように思われます。

最近、国際的かつ政治的論調の高い議論を起こし、注目を集めている「Attac(アタック)」という団体があります。98年3月フランスで設立され、世界的な広がりを見せている団体です。スウェーデン支部は今年1月に発足し、現時点では4,600人程度の会員規模ですが、メディアによく取り上げられています。ア
つづく

発行/編集: Lena Lindahl(レーナ・リンダール) 会員管理/広報/編集協力: 土屋なおみ

年11回ファックス・電子メール発行、年間購読料5,000円、記事の転載をしたい方は連絡ください。

問い合わせ先: 電話/ファックス: 03-3422-7019、<http://www.netjoy.ne.jp/~lena>

スウェーデン環境ニュース

2001年 6月号 ページ3 / 3

2ページからつづく

タックの国際ホームページには、その目指すところが次のように書かれてあります：「簡単に言えば、私たちの世界の将来を、共に取り戻すことです」。グローバル化に疑問を投げかけ、平等を主張し、民主主義は市民の手で取り戻そう、という活動をしています。ヨーテボリ首脳会議を巡る議論では中心的な存在でした。

「Attac」は、団体の仏語正式名称「市民のために金融取引への課税を求める連合」の略です。これは組織の第一の具体的目標 - ノーベル経済学賞受賞者ジェームズ・トービン(James Tobin)が72年に提案した外国為替取引への0,1%の課税 - を表しています。「トービン税」と呼ばれるようになったこの税金を導入する目的は、短期の投機的取引を抑制しながら、貧困対策に資金を回すことです。「トービン税」の現実性については、意見が分かれています。しかし、「平等」の主張に多くの人々の共感が集まっています。Attacの主張は、環境問題には直接関連性がないように見えますが、環境破壊、遺伝子組み換え作物、天然資源の短期的消費に繋がる途上国の累積債務問題、持続可能な開発などの課題は包括的なグローバル化議論の各論として扱っています。

(DN紙01/6/24、本：Attac - gräsrotternas revolt mot marknaden [市場に対して反乱を起こす草の根]、Bim Clinell著、Agora発行、2000年、www.attac.org、その他)

狂牛病対策がもたらした 新しい廃棄物問題

牛は草食動物で通常は植物しか食べませんが、ヨーロッパの家畜産業では、と殺所で発生する食用にできない残部の骨や肉を粉にし、飼料として牛に食べさせていました。この結果、言ってみれば牛を共食いさせたため、狂牛病が牛から牛へと伝染していったのです。

EUは狂牛病の対策として01年1月から、と殺所の肉と骨を飼料として使うことを禁止しています。当

初は6月末までの一時的な措置でしたが、最近になって期限が延長されました。同年3月1日以来、牛など動物の死骸から作られる飼料も禁止されています。(スウェーデンはすでに86年より動物死骸からできた飼料を禁止しています。また、反すう動物からできた粉を他の反すう動物に食べさせることも91年から禁止されています。)こういったEUの食料安全対策の結果、新たに焼却しなければならない有機系廃棄物が大量に発生することになりました。関連費用も新たにかかります。

骨粉・と殺所の廃棄物を セメント工場の燃料に

先月号で報告の、環境保護団体グリーンピースより批判を受けたセメンタ(Cemeta)社のセメント工場では、新たな燃料実験が行われています。

石炭に代わる燃料として廃タイヤなどの廃棄物に切り替えようとした時、その焼却に伴う重金属などの大気への放出が問題になりました。今回セメンタ社は、と殺所の廃棄物からできた肉粉や骨粉を燃料に使う実験をしています。これらの廃棄物は、動物の餌に使っては行けないし埋め立ても許されていません。しかし、重金属などの有害廃棄物を含まず、石炭と同様のエネルギーを含んでいるものです。

デンマークのオールボリ(Ålborg)市にあるセメント会社オールボリ・ポートルランド(Aalborg Portland)社はすでに、動物の肉・骨粉を燃料として最高5%の割合で使い始めていました。さらに、粉中に含まれるカルシウム部分は、セメント原材料としても使われる予定です。同社によると、粉は1,400度の高温で焼却されるため、完全燃焼した形でセメントに混入されることになります。また、狂牛病に感染した恐れのある牛粉は使われません。飼料に使えなくなった粉約5万トンを受け入れることが可能だと言っています。デンマークは全国で年間約20万トンの同類の廃棄物を処理しなければならないので他の対策も必要です。

スウェーデンにおいては、地域暖房コージェネ施設で、チップの代わりに粉砕した動物死骸を焼却する実験も行われています。

(農業庁ホームページ、Ny Teknik誌01/5/23、1/31、農業新聞ATL01/1/22、SVTテレビニュース01/6/22、その他)